

第 22 回 定 期 総 会 議 案

平成 28 年 5 月 18 日

於 豊田商工会議所会館

東海税理士会豊田支部

定期総会次第

(1) 開会のことば

(2) 支部長挨拶

(3) 議長選出

(4) 議 事

第1号議案 平成27年度事業報告承認について

第2号議案 平成27年度決算報告承認について

第3号議案 東海税理士会豊田支部規約の一部変更について

第4号議案 平成28年度事業計画（案）承認について

第5号議案 平成28年度収支予算（案）承認について

(5) 来賓祝辞

(6) 閉会のことば

目 次

第1号議案 平成27年度事業報告承認について	1 頁
1. 平成27年度事業概要報告	1
2. 総会に関する事項	5
3. 定例会に関する事項	6
4. 理事会に関する事項	11
5. 各委員会活動に関する事項	17
6. 東海税理士会に関する事項	22
7. 税務友好協力団体との協議事項	28
8. 会員の異動に関する事項	29
第2号議案 平成27年度決算報告承認について	30
1. 収支計算書	30
2. 貸借対照表	32
3. 財産目録	33
4. 監査報告書	34
第3号議案 東海税理士会豊田支部規約の一部変更について	35
第4号議案 平成28年度事業計画（案）承認について	43
第5号議案 平成28年度収支予算（案）承認について	47
定例会出席状況表等	51

第 1 号議案

平成 27 年度事業報告承認について

平成 2 7 年度事業報告

1. 事業概要

平成 2 7 年度、当支部におきまして二つの大きな変革がありました。

ひとつめは、支部事務局を豊田信用金庫若宮支店から豊田商工会議所会館へ移転したことです。1 9 年あまりの長期間にわたりお世話になりました豊田信用金庫様、そして新しい事務局の設置に当たり、ご配慮いただきました豊田商工会議所様に対しまして深く感謝申し上げます。また、確定申告後の時期に引越し作業を担当いただきました総務委員会をはじめとする会員にはお礼を申し上げます。

もうひとつは念願でありました J A あいち豊田農業協同組合に相談員を派遣できたことです。2 月例会後の J A の突然の申し出に対応いただきました税務支援対策委員長および相談員の先生方に感謝するとともに、今回の経験を活かし、協議を重ねて派遣内容の充実拡大を図りたいと思います。

例会の出席率の向上をめざしましたが、皆欠席者の減少を図ることができず、残念な結果となりました。厚生行事につきましてはソフトボールの愛知県大会をはじめ二回の懇親旅行、ゴルフ、釣り、ボウリング、麻雀、人間ドックの斡旋等、数多くの事業を実施することができました。広報関係では例年通り、租税教室を 3 3 の学校で担当することができました。

最後になりますが、支部運営おきまして支部会員の皆様方のご協力に感謝申し上げます。

(1) 小規模納税者に対する施策

① 協議派遣団体に対する税理士の派遣

東海税理士会では税務支援事業として、協議派遣団体に対し税理士の派遣を行っています。

東海税理士会豊田支部からは豊田税務署管内の商工会議所・商工会の8団体に14名の会員が専門指導員として派遣され指導に当たっています。専門指導員は希望会員から採用し、今年度も、下記の通り交代派遣が行われました。

本 所 ②	五島 一友	→	安藤 明彦
藤 岡 支 所	金子 晃	→	原田 憲秀
下 山 支 所	大澤 新	→	丹羽 忠彦
みよし商工会	原田 憲秀	→	横井 幹昌

確定申告期においても、商工会議所中小企業相談所から中小企業者を対象とした税務相談・確定申告相談の専門相談員の派遣要請があり、本年は55日(人)の会員を派遣しました。

また、平成27年度において、豊田信用金庫本店相談プラザに51日(人)、豊田市役所市民相談室に24日(人)、中部管区行政評価局の行政法律なんでも相談に2日(人)の税務相談員の派遣をしました。

なお、本年の確定申告期には初めて「JAあいち豊田農業協同組合」に11日(人)の税務相談員を派遣しました。

これは、かねてより東海税理士会の臨税対策として、JAあいち豊田農業協同組合に対して、税理士法第50条の趣旨及び協議派遣団体の指定について説明し、何度も協議を行った成果です。今後、さらに具体的な事項・派遣内容の拡大等について協議を進めていきます。

派遣相談員の方々には、突然な派遣要請に対し、ご理解とご協力をいただき感謝をいたします。

② 「税理士記念日」の事業

集合指導方式による医療費還付申告と年金申告の集合指導を12名の会員にご協力いただき実施しました。なお、今年度も税務署、市役所の職員の方々にご協力をいただきましたことに感謝いたします。

日	時	平成28年1月30日(土) 平成28年1月31日(日) 午前・午後の2回
場	所	豊田市福祉センター
受 付 人 員		1日 153人 ・ 2日 51人
従 事 延 会 員		12名

③ 税理士による確定申告期無料税務相談所の開設

税理士による確定申告期無料税務相談所は延10会場で実施しました。
終始円滑に実施できたことを報告いたします。

一、無料税務相談所（コミュニティ・交流館）

会 場 名	延人数	来所者数	申告書受理件数
上 郷	8人	166人	133件
高 岡	15人	226人	190件
猿 投	9人	126人	100件
高 橋	9人	153人	101件
計	41人	671人	524件

二、無料税務相談所（豊田市役所各支所・みよし市役所）

会 場 名	延人数	来 所 者 数	受 理 件 数
藤 岡	14人	317人	277件
足 助	15人	209人	186件
小 原	5人	121人	117件
稲 武	1人	59人	63件
みよし市役所	2人	124人	154件
計	37人	830人	797件

従事税理士日数	来場者数	申告書受理件数
78日	1501人	1321件

(2) 定例会の出席状況

支部活動を活性化するとともに全員参加の会務運営を行うためには、定例会への出席が必須の条件でありますので、出席率向上を図るべく対策を実施したものの、前年度より個人別出席率は0.3%減少、事業所別は2.9%増加、皆出席者は3名増加いたしました。

出席状況は次のとおりです。

本年度の出席率	62.9% (事業所別出席率69.7%)
年間皆出席者	26名

(3) 新入会員説明会

新入会員 太田靖之、中村友悟、石川博文、牛山真志の4名に対して、所属委員会の活動状況及び支部の事業概要説明等を行い、支部活動への理解と参加を求めました。

2. 総会に関する事項

(定期総会)

平成27年5月13日に豊田商工会議所会館において定期総会を開催し、下記の議案がいずれも原案通り可決承認されました。

- 第1号議案 平成26年度事業報告承認について
- 第2号議案 平成26年度決算報告承認について
- 第3号議案 東海税理士会豊田支部規約の一部変更について
- 第4号議案 次期支部長及び監事の選出経過の報告並びに選任について
- 第5号議案 次期副支部長及び理事の選出経過の報告並びに選任、顧問の委嘱について
- 第6号議案 東海税理士会理事候補者の推薦について
- 第7号議案 平成27年度事業計画(案)承認について
- 第8号議案 平成27年度収支予算(案)承認について

(臨時総会)

平成28年1月13日にホテルトヨタキャッスルにて臨時総会を開催し、下記の議案が原案通り可決承認されました。

議案 東海税理士会豊田支部規約の一部変更について(事務所の所在地)

3. 定例会に関する事項

開催日	議 題	開催場所
27. 4. 8	税務署議題 1. e-Taxについて (1) e-Taxの利用について 2. 総務課関係 (1) 申告書等の一括提出表の取扱いについて (2) 税務職員の募集について 3. 管理運営部門関係 (1) 平成 26 年分確定申告における口座振替日について (2) 法人に対するダイレクト納付の利用勧奨について 4. 徴収部門関係 (1) 猶予制度の改正について 5. 個人課税部門関係 (1) 所得税及び復興特別所得税・消費税及び地方消費税の申告状況について 6. 資産課税部門関係 (1) その他 税理士会議題 1. 「理事会に関する事項」参照	豊田商工会議所会館
27. 5. 13	税理士会議題 1. 「理事会に関する事項」参照 税務署議題 1. e-Taxについて (1) e-Taxの利用状況について 2. 総務課関係 (1) 租税教室への講師派遣依頼について (2) 平成 27 年度税務職員採用試験について 3. 管理運営部門関係 (1) 申告所得税延納分の期限内納付指導の依頼について 4. 徴収部門関係 (1) 納税コールセンターにおける閉庁日催告の実施について 5. 個人課税部門関係 (1) 「財産及び債務の明細書」及び「国外財産調書」の提出について 6. 資産課税部門関係 (1) 平成 27 年分路線価等の公開について 7. その他	豊田商工会議所会館
27. 6. 10	税務署議題 1. e-Tax関係 (1) e-Taxの利用状況について 2. 管理運営部門関係 (1) 平成 27 年分の所得税及び復興特別所得税の予定納税（第 1 期分）について (2) 一般取引資料の提出依頼について 3. 資産課税部門関係	豊田商工会議所会館

開催日	議 題	開催場所
	(1) 相続税の申告案内に同封する封入物の簡素化について 4. 法人課税部門関係 (1) 源泉所得税未納者に対する納付照会はがきの発送について 5. その他 税理士会議題 1. 「理事会に関する事項」参照	
27.7.22	税理士会議題 1. 「理事会に関する事項」参照 税務署議題 1. 平成27年度職員自己紹介について 2. e-Tax関係 (1) e-Tax利用状況について 3. 総務課関係 (1) 署内配席図について 4. 管理運営部門関係 (1) 申告所得税予定納税額第一期分の納付指導について 5. 徴収部門関係 (1) 期限内納付指導のお願いについて 6. 資産課税部門関係 (1) 贈与税e-Taxの更なる普及及び定着について (2) 相続税に関する書面添付制度の活用等について 7. その他	豊田商工会議所会館
27.9.9	税務署議題 1. オンライン利用件数及び利用率等について 2. e-Taxの利用について 3. 総務課関係 (1) 租税教室の開催日程について 4. 管理運営部門関係 (1) 個人事業者の消費税及び地方消費税中間申告分の振替日について 5. 個人課税部門関係 (1) 「消費税の届出書」の提出について (2) 国外財産調書の未提出者に対する文書照会について (3) 電子帳簿保存法の改正について (4) 「財産債務調書の提出制度」の創設について 6. 氏さ課税部門関係 (1) 国外転出時課税制度について 7. 法人課税部門関係 (1) 地方法人税の確定申告書について 8. その他 税理士会議題 1. 「理事会に関する事項」参照	豊田商工会議所会館
27.10.13	税務署議題 1. e-Taxの利用状況について	豊田商工会議所会館

開催日	議 題	開催場所
	1. 総務課関係 (1) 「税を考える週間」における各種行事について (2) 社会保障・税番号制度に係る署窓口等における相談について (3) 平成 28 年分以降の源泉徴収票（本人交付用）等への個人番号の記載について 2. 管理運営部門関係 (1) 年末調整関係用紙の交付について (2) 年末調整のための「住宅借入金等特別控除証明書」の送付について 3. 資産課税部門関係 (1) 「相続税の申告のためのチェックシート」を活用した意見聴取の試行について 4. 法人課税部門関係 (1) 平成 27 年分年末調整等説明会の開催日程に (2) 扶養控除等の見直しについて (3) 年末調整関係書類印刷物等の国税庁 HP への掲載等について (4) 社会保障・税番号制度に係る法人番号の「通知・公表」開始スケジュールについて (5) 適用額明細書の区分番号の記載等について 税理士会議題 1. 「理事会に関する事項」参照	
27.11.16	税務署議題 1. e-Tax の利用状況について 2. 総務課関係 (1) 「申告書等の一括提出表」の取り扱いについて 3. 個人課税部門関係 (1) ふるさと納税に係るワンストップ特例を申請した場合の留意事項について 4. 法人課税部門関係 (1) 優良申告法人に対する表敬制度の改正について (2) たばこ税等の手持品課税の申告書送付について (3) 年末調整の超過額に係る徴収高計算書の適切な記載について 5. その他 税理士会議題 1. 「理事会に関する事項」参照	豊田商工会議所会館
27.12.9	税務署議題 1. 総務課関係 (1) 「税理士等事務員名簿」及び「税理士等関与納税者名簿」の提出依頼について (2) 国家公務員の倫理規定等について 2. 管理運営部門関係 (1) 法定調書及び支払調書合計表の早期提出について 3. 個人課税部門関係 (1) プレプリント申告書の送付対象者に係る見直しの周知について (2) 平成 27 年分所得税等の確定申告様式の改訂について	豊田商工会議所会館

開催日	議 題	開催場所
	(3) 保有財産に係る法定調書の提出について 4. 資産課税部門関係 (1) 資産税関係に係る各種お尋ね文書の発送について 5. 法人課税部門関係 (1) 源泉所得税に係る未納税額の照会について (2) 税務署提出書類の確実な記載等について (3) 復興特別所得税の周知及び指導について (4) 平成 28 年 1 月から施行される税制改正について (5) 社会保障・税番号制度導入に係る各種様式の変更について 6. その他 市役所議題 1. 市民税課からのお願い事項について 2. 資産税課からのお願い事項について 税理士会議題 1. 「理事会に関する事項」参照	
28. 1. 13	税理士会議題 1. 「理事会に関する事項」参照 税務署議題 1. e-Tax の利用状況について 2. 総務課関係 (1) マイナンバー制度導入による税理士向け本人確認書類の添付について (2) 申告書等の分別提出の依頼について (3) 申告書等の送付等について 3. 管理運営部門関係 (1) 平成 27 年分確定申告書（所得税・消費税）の発送日程について (2) 平成 27 年分の確定申告における納付期限等について 4. 徴収部門関係 (1) 消費税及び地方消費税等の納付指導について 5. 個人課税部門関係 (1) 平成 27 年分の申告書（所得税・消費税・贈与税）の早期提出について (2) 確定申告関係書類等の国税庁HP の活用について 6. 資産課税部門関係 (1) 譲渡所得・贈与税の申告周知について 7. 法人課税部門関係 (1) 確定申告期間中の調査等について (2) 復興特別法人税申告書の申告内容の見直しについて 8. その他	ホテルトヨタキャッスル
28. 2. 3	税理士会議題 1. 「理事会に関する事項」参照 税務署議題 1. e-Tax について	豊田商工会議所会館

開催日	議 題	開催場所
	2. 総務課関係 (1) 平成 27 年分確定申告期の広報施策について 3. 個人課税部門関係 (1) 平成 27 年分確定申告会場別の日程について (2) e-Tax の「第三者作成書類の添付省略制度」の活用について (3) 復興特別所得税及びふるさと納税及び年金申告不要制度の周知について 4. 資産課税部門関係 (1) 税理士法第 33 条の 2 の添付書面に係るチェックシートの取扱いについて 5. 法人課税部門関係 (1) 源泉所得税未納者に対する照会ハガキの発送について (2) e-Tax における今後の利便性向上施策について 6. その他	

4. 理事会に関する事項

開催日	議 題	開催場所
27. 4. 1	第9回理事会 1. 報告事項 (1) 支部長報告 第2回豊田税務署管内税務連絡協議会出席について 豊田税連協側議題について 豊田税務署側議題について 刈谷支部の加藤哲也先生黄綬褒章受章記念式典出席について 全税共表彰式出席について 第5回愛知県連幹事会（午前の部）について 第5回愛知県連幹事会（午後の部）について 政治連盟報告事項について 協同組合からの報告事項について 東海税協広栄会保険推進協議会について (2) 広報委員会 平成27年度租税教室について (3) 税務支援対策委員会 受託事業について 協議派遣事業について 協議派遣事業外について (4) 登録調査綱紀監察委員会 税理士証票の定期交換について (5) 厚生委員会 第110回三河会ゴルフ大会について 花見の会について 親睦日帰りバス旅行について 人間ドック受診幹旋について (6) 研修委員会 研修部会出席について (7) 会計報告 2. 審議事項	豊田商工会議所会館
27. 4. 15	臨時役員会 議題 (1) 定期総会議案書について (2) 次年度予算案について (3) その他	豊田信用金庫若宮 支店5階会議室
27. 5. 8	第10回理事会 1. 報告事項 (1) 広報委員会 平成27年度租税教室日程について (2) 厚生委員会 花見の会について 親睦日帰りバス旅行について 人間ドック受診幹旋について 東海税理士会テニス同好会平成27年度合宿について	レストラン 東郷

開催日	議 題	開催場所
	東海税理士会囲碁同好クラブ東海大会について 第 111 回三河会ゴルフ大会について 東海税理士会釣り同好会クラブ東海大会について 東海税理士会麻雀同好クラブ愛知県大会について 東海税理士会ソフトボール同好クラブ愛知県大会について (3) 研修委員会 研修の受講記録兼受講時間参入の届出書について (4) 会計報告 2. 審議事項	
27. 6. 3	第 1 回理事会 1. 報告事項 (1) 支部長報告 第 1 回支部長会について 岡崎支部定期総会出席について 豊田法人会定期総会出席について 豊田間税会定期総会出席について 税務連絡協議会定期総会出席について 東海税理士会定期総会出席予定について 愛知県支部連合会引継会出席予定について 地方公共団体に対する不服申立機関及び審理員への税理士の 登用推進方策の実施報告について (2) 総務委員会 7 月定例会スケジュール変更について 11 月定例会日程変更について 平成 28 年 4 月定例会日程変更について (3) 広報委員会 租税教室講師養成研修会開催について (4) 登録調査綱紀監察委員会 支部会員新規登録について (5) 税務研究委員会 第 42 回日税連公開研究討論会について (6) 厚生委員会 〔第一〕 東海税理士会テニス同好会合宿について 東海税理士会囲碁同好クラブ東海大会について 第 111 回三河会ゴルフ大会について 東海税理士会麻雀同好クラブ愛知県大会について 第 71 回もぐら会第 47 回ひまわり会合同ゴルフコンペにつ いて (7) 会計報告 2. 審議事項	豊田商工会議所会館
27. 7. 15	第 2 回理事会 1. 報告事項 (1) 支部長報告 前税務署長異動の挨拶について 新税務署長異動の挨拶について 支部長会出席について	豊田商工会議所会館

開催日	議題	開催場所
	税務署異動後の新署長・幹部挨拶について 愛知県支部連合会引継会出席予定について 事務局移転について (2) 総務委員会 税務署異動前後挨拶回りについて 新入会員オリエンテーションについて 事務局員に対する賞与について 事務局夏季休暇について (3) 情報システム委員会 マイナンバーについてのアンケートについて (4) 税務支援対策委員会 東海税理士会税務支援対策部会報告について (5) 税務研究委員会 「平成 29 年度の税制改正及び税務行政に関する意見書」について (6) 厚生委員会 〔第一〕 第 71 回もぐら会第 47 回ひまわり会合同ゴルフコンペについて（台風のため中止） 第 112 回三河会ゴルフ大会について (7) 会計報告 2. 審議事項	
27. 9. 1	第 3 回理事会 1. 報告事項 (1) 支部長報告 愛知県連引継会参加について 東海税理士共栄会推進会議出席について ニッセイ VIP 推進会議出席について 地域事業部推進会議参加について 税務連絡協議会参加について 全税協業務推進会議参加について 政治連盟定期大会参加について 全税協推進会議参加予定について (2) 総務委員会 11 月定例会日程変更について (3) 広報委員会 租税教育推進全体会議出席について 広報部全体会議出席について (4) 情報システム委員会 マイナンバーについてのアンケートについて (5) 税務支援対策委員会 臨税対策について (6) 登録調査綱紀監察委員会 会員の新規登録について (7) 税務研究委員会 調査研究部全体会議出席について 調査研究部愛知県ブロック会議出席について	レストラン 東郷

開 催 日	議 題	開 催 場 所
	(8) 厚生委員会 〔第一〕 厚生部全体会議出席について 三河会ゴルフ大会について 〔第二〕 ソフトボール同好クラブ愛知県大会について 東海税理士テニス同好会東海大会について ボウリング同好クラブ愛知県大会について 支部旅行について (9) 会計報告 2. 審議事項	
27.10.8	第4回理事会 1. 報告事項 (1) 総務委員会 税務署との懇親ボウリング大会について 事務局員の時給変更について (2) 情報システム委員会 支部HPについて (3) 税務支援対策委員会 臨税等に関するアンケートについて (4) 税務研究委員会 調査研究部愛知県ブロック会議出席について 公開研究討論会について (5) 厚生委員会 〔第一〕 釣り同好会釣行会及び懇親会について 全国税理士共栄会チャリティーゴルフ・東海税理士会ゴルフ同好クラブ愛知県大会について 〔第二〕 ソフトボール同好クラブ愛知県大会について ボウリング同好クラブ愛知県大会について 支部旅行について (6) 研修委員会 研修部会報告について 岡崎商工会議所有料研修会について 税理士会定例会研修会について (7) 会計報告 2. 審議事項	豊田商工会議所会館
27.11.5	第5回理事会 1. 報告事項 (1) 支部長報告 第3回支部長会出席について (2) 広報委員会 税を考える週間について (3) 税務支援対策委員会 臨税について (4) 税務研究委員会	レストラン 東郷

開 催 日	議 題	開 催 場 所
	調査研究部愛知県ブロック会議出席について 調査研究部常任委員会及び全体会議出席について (5) 厚生委員会 〔第一〕 釣り同好会釣行会及び懇親会について 税務署との懇親会ボウリング大会について 東海税理士会ゴルフ同好クラブ愛知県大会について 〔第二〕 ボウリング同好クラブ愛知県大会について 支部旅行について (6) 会計報告 2. 審議事項	
27.12.2	第6回理事会 1. 報告事項 (1) 情報システム委員会 豊田支部HPについて (2) 税務支援対策委員会 税務支援の依頼について 東海税理士会税務支援対策部全体会議について (3) 登録調査綱紀監察委員会 綱紀監察県別ブロック会議について 綱紀保持協議会について (4) 厚生委員会 〔第一〕 もぐら会ひまわり会合同ゴルフコンペについて 岡崎・豊田支部合同懇親会について (5) 会計報告 2. 審議事項	豊田商工会議所会館
28.1.6	第7回理事会 1. 報告事項 (1) 副支部長報告 相続相談窓口について (2) 税務支援対策委員会 確定申告期の税務相談について JA あいち豊田との応対について (3) 税務研究委員会 調査研究部常任委員会出席について 調査研究部全体会議出席について (4) 厚生委員会 〔第一〕 東海税理士協同組合全税共保険推進部部会報告について (5) 会計報告 2. 審議事項	レストラン 東郷

開 催 日	議 題	開 催 場 所
28. 1. 27	第8回理事会 1. 報告事項 (1) 支部長報告 支部長会出席について (2) 広報委員会 租税教育推進部全体会議について 広報部全体会議について (3) 厚生委員会 〔第一〕 第113回三河会ゴルフ大会について (4) 会計報告 2. 審議事項	レストラン東郷

5. 各委員会活動に関する事項

(1). 総務委員会

開催日	開催場所	議題
27. 4. 9	ティーラウンジ北斗星	新入会員説明会（太田靖之会員）
27. 5. 1	う を 久	総会打合せ
27. 7. 23	ティーラウンジ北斗星	新入会員説明会（中村友悟会員・石川博文会員）
27. 9. 9	ティーラウンジ北斗星	新入会員説明会（牛山真志会員）
27.12.10	クロマニヨン	新年会打合せ

(2). 広報委員会

(委員会報告)

開催日	開催場所	議題
27. 5. 30	豊田税務署	豊田税務署管内租税教育推進協議(3名参加)
27. 6. 2	豊田税務署	租税教室講師養成研修(10名参加)
27. 9. 2	豊田税務署	租税教室講師養成研修(4名参加)
27. 9. 28	東海税理士会	租税教室講師養成研修(6名参加)
27.11.12	東海税理士会	租税教室講師養成研修(2名参加)

(税を考える週間・無料相談)

開催日	開催場所	担当者	
27.11.14	イオン三好店	小嶋 正道	太田 靖之
27.11.14	G A Z A 2階セントラル コ ー ト	熊谷 泰則	榊原 英喜
27.11.15	イオン三好店	丹羽 忠彦	中村 友悟
27.11.15	G A Z A 2階セントラル コ ー ト	安倍 強	成田 香

(あなたの身近な税セミナー・無料相談)

開催日	開催場所	担当者
28. 2. 13	ウインクあいち（愛知県産業労働センター）	後藤 崇

(税理士会会報掲載分)

掲載号	掲載記事	担当者
27.9.1(No.657)	東 海 春 秋	磯谷 榮

(租税教室)

開催日		開催場所		担当者
1	27.6.25	豊田市立朝日丘中学校	3年生7クラス合同租税教室	寺田 靖子
2	27.7. 2	豊田市立石野中学校	3年生1クラス個別租税教室	竹内 雄一
3	27.9.15	みよし市立三好中学校	3年生5クラス合同租税教室	金子 晃
4	27.9.18	豊田市立高橋中学校	3年生7クラス合同租税教室	神谷 丈一
5	27.9.29	豊田市立逢妻中学校	3年生7クラス合同租税教室	牧野 日彦
6	27.10. 5	みよし市立三好北中学校	3年生3クラス個別租税教室 3年生3クラス個別租税教室	森島 章博 原田 憲秀
7	27.10. 6	豊田市立保見中学校	3年生3クラス合同租税教室	西川 和仁
8	27.10. 6	豊田市立足助中学校	3年生2クラス合同租税教室	安倍 強
9	27.10.22	みよし市立三好南中学校	3年生3クラス合同租税教室	金子 晃
10	27.10.30	豊田市立前林中学校	3年生7クラス合同租税教室	岡本 修司
11	27.11. 6	豊田市立豊南中学校	3年生9クラス合同租税教室	成田 直政
12	27.11. 6	豊田市立高岡中学校	3年生4クラス合同租税教室	森島 章博
13	27.11. 6	豊田市立梅坪台中学校	3年生2クラス個別租税教室 3年生3クラス個別租税教室 3年生3クラス個別租税教室	近藤 雅彦 榊原 英喜 松澤 宣
14	27.11. 6	豊田市立益富中学校	3年生4クラス合同租税教室	野村 裕平
15	27.11. 9	豊田市立上郷中学校	3年生6クラス合同租税教室	岡本 庄平
16	27.11. 9	豊田市立松平中学校	3年生4クラス合同租税教室	清水 伸吉
17	27.11.10	豊田市立崇化館中学校	3年生2クラス個別租税教室 3年生2クラス個別租税教室 3年生3クラス個別租税教室	朝倉 昌 岡本 庄平 清水 伸吉
18	27.11.10	豊田市立猿投台中学校	3年生2クラス個別租税教室 3年生2クラス個別租税教室	榊原 英喜 後藤 崇
19	27.11.10	豊田市立藤岡中学校	3年生4クラス合同租税教室	石川 良
20	27.11.10	豊田市立藤岡南中学校	3年生2クラス個別租税教室 3年生2クラス個別租税教室	佐野 雅志 湯藤 慎二
21	27.11.11	豊田市立末野原中学校	3年生2クラス個別租税教室 3年生3クラス個別租税教室 3年生3クラス個別租税教室	増田 達哉 神谷 丈一 成田 香

22	27.11.11	豊田市立井郷中学校	3年生5クラス合同租税教室	矢頭 正浩
23	27.11.12	豊田市立美里中学校	3年生7クラス合同租税教室	原田 孝之
24	27.11.12	豊田市立若園中学校	3年生4クラス合同租税教室	神谷 丈一
25	27.11.12	豊田市立小原中学校	3年生1クラス個別租税教室	近藤 雅彦
26	27.11.17	豊田市立下山中学校	3年生1クラス個別租税教室	近藤 雅彦
27	27.11.27	豊田市立稲武中学校	3年生1クラス個別租税教室	松澤 宣
28	27.11.30	豊田市立旭中学校	3年生1クラス個別租税教室	熊谷 泰則
29	27.11.30	豊田市立猿投中学校	3年生3クラス合同租税教室	熊谷 泰則
30	27.12. 3	豊田工業高等専門学校	5年生全クラス合同租税教室	石川 良
31	27.12. 7	豊田市立竜神中学校	3年生7クラス合同租税教室	神谷 丈一
32	27.12. 9	みよし市立三好丘中学校	3年生7クラス合同租税教室	金子 晃
33	28. 2. 9	愛知県立豊田東高等学校	3年生1クラス租税教室	牧野 日彦

(3). 税務支援対策委員会

開催日	開催場所	議題
27. 5.22	豊田税務署面談室	受託事業について打合せ
27. 6. 1	豊田税務署面談室	受託事業(記帳指導・記帳説明会)について打合せ 6月分より毎月報告書提出
27. 6. 1	豊田商工会議所	商工会議所等への派遣について打合せ 青色申告会への派遣について打合せ
27. 6. 3	J A あ い ち 豊 田	臨税・協議派遣について
27. 7.31	J A あ い ち 豊 田	臨税・協議派遣について
27. 9.30	豊田税務署面談室	J Aの臨税・協議派遣について
27.10.13	税理士会豊田支部	「臨税等に関するアンケート」の実施
27.10.26	豊田税務署面談室	受託事業(記帳指導)について打合せ
27.10.28	豊田市民文化会館	中部管区行政評価局 国・県・市「一日合同行政相談所」への参加
27.11. 6	J A あ い ち 豊 田	臨税・協議派遣について
27.11. 6	豊田税務署面談室	J Aの臨税・協議派遣について
27.11.11	豊田税務署面談室	確定申告期の無料相談・記帳指導について
27.11.27	豊田税務署面談室	確定申告期の無料相談について

		電子申告の代理送信について打合せ
27.12.18	豊田税務署面談室	J Aの臨税・協議派遣について
27.12.18	J A あ い ち 豊 田	臨税・協議派遣について
27.12.24	豊田税務署面談室	J Aの臨税・協議派遣について
28.1.27	豊田税務署面談室	確定申告期の無料相談について
28.1.29	豊田福祉センター	税理士会主催確定申告説明会会場準備
28.2. 1	豊田税務署面談室	J Aの臨税・協議派遣について
28.2. 3	豊田福祉センター	電子申告の代理送信について
28.2. 4	J A あ い ち 豊 田	J Aあいち豊田の臨税・協議派遣について
28.2. 9	J A あ い ち 豊 田	確定申告相談日及び派遣相談担当者について
28.2.10	J A あ い ち 豊 田	相談会場・業務内容・業務時間・謝金等について
28.2.12	J A あ い ち 豊 田	派遣相談担当者及び相談業務について
随 時	豊田税務署面談室	無料税務相談派遣 実施報告書提出

(4). 登録調査網紀監察委員会

開催日	開催場所	議 題
27. 6. 10	さくら亭 豊龍閣	打合せ会
27.12. 7	豊田税務署	網紀監察協議会について

(5). 厚生委員会

開催日	開催場所	議 題
27. 4. 3	ロイヤルカントリークラブ	第110回三河会ゴルフ大会 11名参加
27. 4.10	雄 琴 温 泉	親睦日帰りバス旅行 25名参加
27. 6. 2 ～ 5	豊田地域医療センター	人間ドック受診幹旋 14名受診
27. 6.16	セントクリークゴルフクラブ	第111回三河会ゴルフ大会 15名参加
27. 6.20	赤羽根沖 清水丸	東海税理士会釣同好クラブ東海大会 1名参加
27. 7.11	麻雀琥珀名駅店	東海税理士会麻雀同好クラブ愛知県大会 8名参加
27. 9.15	葵カントリークラブ	第112回三河会ゴルフ大会 11名参加
27.10. 7	安城市総合運動公園	東海税理士会ソフトボール同好クラブ愛知県大会 総計141名（豊田支部20名）参加
27.10.30	まとばや丸・旬魚旬彩上田	豊田支部釣り同好会釣行会及び懇親会 11名参加
27.11. 4	トヨタ水源ボウル	税務署との懇親ボウリング大会 22名参加

27.11. 8 ～ 9	大阪・神戸と姫路城の旅	支部旅行	17名参加
27.11.10	春日井カントリークラブ	全国税理士共栄会チャリティーゴルフ・東海税理士会ゴルフ同好クラブ愛知県大会	12名参加
27.12. 3	額田ゴルフ倶楽部	もぐら会・ひまわり会	4名参加
27.12. 3	八丁魚光	岡崎・豊田支部合同懇親会	13名参加

(6). 研修委員会

開催日	開催場所	議 題	講 師
27. 4. 8	豊田商工会議所	個人番号制度の概要（実務への影響と税理士に求められる役割）	日税連DVD
27. 6. 4	さくら亭豊龍閣	平成27年度の研修について	
27. 6.10	豊田商工会議所	法人税法解釈の論点と実践的展開(Ⅱ)	中央大学大淵博義 名誉教授
27. 7.22	豊田商工会議所	1. ふるさと納税 2. 建物評価	1. 豊田市役所市民税課 金子担当長 2. 豊田市役所資産税課 片山主査
27. 9. 9	豊田商工会議所	マイナンバー制度について	豊田税務署 加藤総務課長
27.10.13	豊田商工会議所	1. 税務調査あれこれ 2. B C P (事業継続計画)	1. 武川伸司会員 2. 佐野雅志会員
27.11.16	豊田商工会議所	1. 書面添付制度 2. 綱紀監察	1. 豊田税務署 加藤統括官 2. 名古屋国税局 税理士専門官
27.12. 9	豊田商工会議所	1. 誤りやすい事例について 2. 防災について	1. 豊田税務署 加藤統括官 2. 豊田消防署 土屋司令官
28. 1.13	ホテルトヨタ キャッスル	ジャストインタイム経営と現行会計制度の調和の可能性	名城大学河田信教授
28. 2. 3	豊田商工会議所	確定申告期研修会	豊田税務署担当官

(7). 書面添付委員会

開催日	開催場所	議 題
27. 9.24	豊田税務署 5 階大会議室	豊田税務署と税理士会豊田支部との書面添付制度 意見交換会の実施
27.12. 7	豊田税務署 5 階小会議室	豊田税務署と税理士会豊田支部との書面添付制度 協議会の実施

6. 東海税理士会に関する事項

(1). 支部長会に関する事項

開催日	開催場所	議 題
27. 5.18	東海税理士会 会 議 室	1. 会則の一部変更（案）の再変更について 2. 平成 26 年度事業報告・収支決算報告について 3. 平成 27 年度事業報告・収支予算について 4. その他
27. 7.16	東海税理士会 会 議 室	1. 第 60 回定期総会の招集の日時及び場所について 2. 特定個人情報等の取扱いに関する細則の制定案について 3. 支部規約の一部変更について 4. その他
27.10.19	東海税理士会 会 議 室	1. 支部規約一部変更の承認について 2. 第 70 回中部ブロック会議の開催について 3. その他
28. 1.22	東海税理士会 会 議 室	1. 旅費の支給方法変更について 2. 平成 28 年度主要行事日程について 3. 会員を対象とした「マイナンバー相談室」の設置について 4. 第 7 回税理士事務所実態調査票について 5. その他
28. 3.25	東海税理士会 会 議 室	1. 旅費細則の一部変更について 2. 支部規約一部変更の承認について 3. 平成 28 年度研修会企画について 4. 研修ライブ配信の現況報告と検討課題について 5. その他

(2). 定期総会に関する事項

第 5 9 回 定期総会

1. 日時 平成 2 7 年 6 月 2 2 日 (月) 午後 2 時 開 会
2. 場所 ヒルトンホテル名古屋 5 階「扇の間」
3. 議題
 - 第 1 号議案 平成 2 6 年度事業報告承認について
 - 第 2 号議案 平成 2 6 年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録及び収支計算書承認について
 - 第 3 号議案 会則の一部変更について
 - 第 4 号議案 会務執行規則の一部変更について
 - 第 5 号議案 役員選任規則の一部変更について
 - 第 6 号議案 税理士会の会費を滞納する会員の処分及び懲戒に関する規則の制定について
 - 第 7 号議案 会員処分規則の一部変更について
 - 第 8 号議案 研修規則の制定について
 - 第 9 号議案 税務支援の実施に関する規則の一部変更について
 - 第 1 0 号議案 平成 2 7 年度事業計画決定について
 - 第 1 1 号議案 平成 2 7 年度収支予算決定について
4. 表彰 細則第 4 条による表彰

(4). 各部会・委員会等に関する事項

①. 広報部

開催日	開催場所	議題
27. 7.30	東海税理士会会議室	(報告事項) 1. 事業計画・予算の執行等について 2. 会報の原稿執筆割当てについて 3. 協賛事業について 4. 確定申告期対外広報の報告について 5. 27年度対外広報ツールについて 6. 東海税理士会ホームページについて 7. 意見交換会 8. グループ発表、全体討論 9. 会議日程について 10. その他
28. 1. 14	東海税理士会会議室	(報告事項) 1. 予算の執行状況について 2. 東海税理士会紹介パンフレットの作成について 3. 会報の原稿執筆割当てについて 4. 協賛事業について 5. 確定申告期・税理士記念日の対外広報企画について 6. 東海税理士会ホームページについて 7. 意見交換会について 8. 28年度の事業計画案・予算案について 9. 会議日程確認、意見、要望について 10. その他

②. 広報部 (租税教育推進部)

開催日	開催場所	議題
27. 7.30	東海税理士会会議室	(報告事項) 1. 事業計画・予算の執行等について 2. 租税教育事業について 3. 会議日程について 4. その他
28. 1.13	東海税理士会会議室	(報告事項) 1. 事業計画・予算の執行等について 2. 租税教育事業について 3. 28年度の事業計画案・予算案について 4. 意見交換会 5. グループ発表 6. 意見・要望について 7. その他

③. 業務対策部

開催日	開催場所	議題
27. 8. 10	東海税理士会会議室	1. 副部長の選任について 2. 常任委員の指名について 3. 小委員会の編成について 4. 小委員会の所掌事項について 5. 平成 27 年事業計画及び予算について 6. 本会主催書面添付制度研修会について 7. 書面添付制度推進会員制度について 8. 書面添付制度パンフレットについて 9. 法人会での「書面添付制度」説明ガイダンス(案)について 10. 支部主催書面添付制度研修会の開催報告について 11. 支部主催書面添付制度協議会の開催報告について 12. 支部主催 BCP 研修会について 13. 相続税改正リーフレットについて 14. 今後の会義日程について
28. 1. 18	東海税理士会会議室	1. 日税連会義(12/17 開催)報告について 2. 局との書面添付制度協議会(12/2 開催)報告について 3. 支部と署の書面添付制度協議会報告について 4. 次回発行予定のメールマガジン検討について 5. 内部管理体制に関する認知度アンケートの検討について 6. 内部管理体制周知のための研修の方法等について 7. 中部経済産業局様への BCP 研修講師依頼について 8. 各支部での相続税の相談対応方針について 9. 各支部での相続税の具体的な対応案の検討について 10. 第 1、第 2、第 3 小委員会の平成 28 年度事業計画案及び予算案について 11. 平成 28 年度事業計画案及び予算案の承認について 12. その他

④. 税務支援対策部

開催日	開催場所	議題
27. 4. 6	東海税理士会会議室	1. 税務支援関係規則の変更案について 2. 平成 26 年分確定申告期税務相談の実施結果について ・税務支援実績報告について ・独自事業の問題点について ・受託事業の問題点について ・協議派遣事業の問題点について ・農協への派遣状況について 3. 事業計画等について ・平成 26 年度事業報告 (案) について ・平成 26 年度決算報告 (案) について ・平成 27 年度事業計画 (案) について ・平成 27 年度予算計画 (案) について 4. 農協臨税への対応について 5. 日税連税務支援対策部会の報告について 6. その他

27. 7. 14	東海税理士会会議室	1. 副部長の選任について 2. 常任委員の選任について 3. 平成 27 年度事業計画及び予算について 4. 今後の運営について 5. その他
27.11.20	東海税理士会会議室	1. 名古屋国税局受託事業の運営について 2. 日税連税務支援対策部会の出席報告について 3. その他

⑤. 登録調査委員会

開催日	開催場所	議 題
27. 7. 27	東海税理士会会議室	1. 登録調査委員会全体会議について
27.11.24	東海税理士会会議室	1. 綱紀監察愛知県ブロック会議について

⑥. 調査研究部

開催日	開催場所	議 題
27. 8. 7	東海税理士会会議室	(全体会議) 1. 平成 27 年度事業計画及び予算について 2. 平成 29 年度税制改正意見書の作成について 3. 第 42 回公開研究討論会について
27. 9. 17	東海税理士会会議室	(愛知県ブロック会議) 1. 平成 29 年度税制改正意見書の作成
27.10. 9	ウェスティンナゴヤ キ ャ ッ ス ル	1. 第 42 回日税連公開研究討論会
27.10.29	東海税理士会会議室	(常任委員会・全体会議) 1. 平成 29 年度税制改正意見書の作成について 2. 第 42 回公開研究討論会の開催結果について
27.11. 6	東海税理士会会議室	(公開研究討論会実行特別委員会) 1. 第 42 回公開研究討論会反省会議
27.12.16	東海税理士会会議室	(常任委員会) 1. 平成 29 年度税制改正意見書の作成について
28. 1.12	東海税理士会会議室	(全体会議) 1. 平成 28 年度事業計画案及び予算案について 2. 平成 29 年度税制改正意見書について

⑦. 厚生部

開催日	開催場所	議 題
27. 8.12	東海税理士会会議室	1. 厚生部全体・同好クラブ幹事合同会議について

⑧. 研修部

開催日	開催場所	議題
27. 10. 5	名古屋ダイヤビルディング 2 号館 2 2 2 会議室	1. 平成 27 年度研修会の運営について 2. 平成 28 年度の研修企画について 3. 日税連研修部会出席報告について
28. 1. 21	住友生命名古屋ビル 1 階 大会議室	1. 平成 27 年度研修の開催状況について 2. 平成 28 年度事業計画(案)・予算(案)について 3. 研修ライブ配信について

⑨. 会務制度部

開催日	開催場所	議題
27. 8. 4	東海税理士会会議室	1. 事業計画と予算の執行について 2. 規則等の制定・改正について 3. 会則・規則等の変更及び制定について 4. 支部規約一部変更の承認申請について
27. 9. 29	東海税理士会会議室	1. 会則の一部変更案について 2. 支部規約一部変更案の事前確認申請について 3. 成年後見助成金取扱要領制定について 4. 研修細則運営要領の全部変更案について 5. 税務支援の実施要領の一部変更案について 6. 標準支部特定個人情報等の取扱に関する規定制定に案に対する質問について
28. 1. 28	東海税理士会会議室	(書面審議) 1. 会則執行規則の一部変更(案)について 2. 東海税務研究所設置細則の制定(案)について
28. 3. 9	東海税理士会会議室	1. 研修細則の一部変更案について 2. 研修細則実施要領の一部変更案について

7. 税務友好協力団体に関する事項

(1) 豊田税務署管内税務連絡協議会に関する事項

開催日	開催場所	議 題
27. 6. 3	豊田商工会議所会館	第21回定期総会
27. 9. 2	豊田商工会議所会館	平成27年度第1回税務連絡協議会
27.11.13	名鉄トヨタホテル	豊田税務署管内納税者表彰式
27.11.26	豊田商工会議所会館	平成27年度第2回税務連絡協議会
28. 2. 4	豊田商工会議所会館	平成27年度第3回税務連絡協議会

(2) 他団体の主要行事に関する事項

開催日	団 体 名	開催場所	行 事 内 容
27. 5.12	豊田税務署管内 納税貯蓄組合連合会	豊田産業文化センター 小 ホ ー ル	定 期 総 会
27. 5.18	豊田税務署管内 青色申告会	豊田商工会議所会館	通 常 総 会
27. 5.19	東海税理士会 岡崎支部	岡崎ニューグランドホテル	定 期 総 会
27. 5.21	豊田税務署管内 法人会	豊田市民文化会館	通 常 総 会
27. 5.28	豊田税務署管内 間税会	豊田商工会議所会館	定 期 総 会
27.12. 3	岡崎支部 豊田支部	八 丁 魚 光	合 同 懇 親 会
28. 1.19	三河地区 6 支 区 部	安 城 「 す ず 岡 」	三河地区 正副支部長会

8. 会員の異動に関する事項

平成 27 年度中の当支部の異動状況は次のとおりです。

	平成27年3月31日 現 在 会 員 (内準会員2名)	入 会			登録変更		退 会				平成28年3月31日 現在会員数 (内準会員2名)
		新規登録 による 入 会	他 支 部 よ り 転 入	準 会 員 入 会			業務廃止 による 退 会	他 支 部 へ 転 出	死 亡 による 退 会	準 会 員 退 会	
					増	減					
開業税理士	83	2			2	4	2	2			81
税理士法人	7										7
社員税理士	10	2			2						12
所属税理士	12	1			1						13
合 計	112	5			5	4	2	2			113

平成 27 年度中に入会及び登録変更された会員及び税理士法人会員は次のとおりです。

(住所及び事務所所在地のみの変更を除く)

区 分	年 月 日	氏 名	事 務 所	電 話 番 号
新 入	27. 5. 21	中 村 友 悟	豊田市聖心町 3-19-12 グローリアス豊田 聖心町 503 号	0565-41-7642
転 入	27. 5. 27	石 川 博 文	みよし市明知町美里 45-1(樹神勲税理士 事務所内)	0561-32-8265
転 入	27. 8. 25	牛 山 真 志	豊田市三軒町 7-63-5(ミッドランド税理 士法人内)	0565-33-1165
転 入	28. 3. 8	鈴 木 里 果	みよし市黒笹町寺山 913	0561-36-3239
新 入	28. 3. 23	三 浦 哲 平	豊田市三軒町 7-63-5(ミッドランド税理 士法人内)	0565-33-1165

平成 27 年度中に退会された会員及び税理士法人会員は次のとおりです。

区 分	年 月 日	氏 名	事 務 所
退 会	27. 9. 1	山 内 一 俊	豊田市四郷町山畑 23
転 出	27. 11. 30	竹 内 雄 一	尾張旭市印場元町 2-11-8 エクセルT C号室
転 出	28. 3. 31	太 田 靖 之	名古屋市千種区振甫町 1-34-5
退 会	28. 3. 23	佐 藤 輝 男	豊田市石楠町森前 12-2

第 2 号議案

平成 27 年度決算報告承認について

平成27年度決算報告書

1. 収支計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

収 入 の 部

(円)

科 目	予 算 額			決算額 (ロ)	差 額 (イ)－(ロ)	備考
	当初予算額	科目流用額	予算現額 (イ)			
1. 通 常 会 費	6,900,000	0	6,900,000	6,830,000	70,000	
2. 本 会 補 助 金	680,000	0	680,000	666,000	14,000	
3. 掲示板等負担金	150,000	0	150,000	300,000	△150,000	
4. 預 金 利 息	1,500	0	1,500	836	664	
5. 前年度繰越金	3,802,601	0	3,802,601	3,802,601	0	
合 計	11,534,101	0	11,534,101	11,599,437	△65,336	

支 出 の 部

(円)

科 目	予 算 額			決算額 (ロ)	差 額 (イ)－(ロ)	備考
	当初予算額	科目流用額	予算現額 (イ)			
事務局費	(4,314,800)	(0)	(4,314,800)	(3,313,613)	(1,001,187)	
1. 通 信 費	300,000	32,115	332,115	332,115	0	
2. 消 耗 品 費	300,000	96,890	396,890	396,890	0	
3. 清 掃 費	64,800	0	64,800	64,800	0	
4. 家 賃	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	0	
5. 人 件 費	1,150,000	0	1,150,000	1,108,416	41,584	
6. 什 器 備 品 費	1,200,000	△240,397	959,603	0	959,603	
7. 雑 費	100,000	111,392	211,392	211,392	0	

(円)

科 目	予 算 額			決算額 (口)	差 額 (イ)－(ロ)	備考
	当初予算額	科目流用額	予算現額 (イ)			
事業費	(4,595,200)	(0)	(4,595,200)	(3,236,096)	(1,359,104)	
1. 総 務 委 員 会	72,000	0	72,000	50,810	21,190	
2. 広 報 委 員 会	1,624,000	0	1,624,000	1,584,346	39,654	
3. 税 理 士 制 度 業 務 対 策 委 員 会	24,000	0	24,000	0	24,000	
4. 情報システム委員会	24,000	0	24,000	0	24,000	
5. 税 務 支 援 対 策 委 員 会	783,200	0	783,200	460,188	323,012	
6. 登 録 調 査 綱 紀 監 察 委 員 会	36,000	0	36,000	0	36,000	
7. 税 務 研 究 委 員 会	20,000	0	20,000	0	20,000	
8. 厚 生 委 員 会	1,600,000	0	1,600,000	982,902	617,098	
9. 研 修 委 員 会	382,000	0	382,000	150,850	231,150	
10. 書 面 添 付 制 度 委 員 会	30,000	0	30,000	7,000	23,000	
会議費	(1,600,000)	(0)	(1,600,000)	(1,346,712)	(253,288)	
1. 総 会 費	350,000	0	350,000	296,480	53,520	
2. 月 例 会 費	300,000	0	300,000	175,100	124,900	
3. 理 事 会 費	300,000	0	300,000	291,344	8,656	
4. 新 年 会 費	650,000	0	650,000	583,788	66,212	
渉外費	(300,000)	(0)	(300,000)	(10,000)	(290,000)	
1. 渉 外 費	300,000	0	300,000	10,000	290,000	
会 費	(200,000)	(0)	(200,000)	(174,000)	(26,000)	
1. 青 色 申 告 会	120,000	0	120,000	115,000	5,000	
2. 税 務 連 絡 協 議 会	20,000	0	20,000	20,000	0	
3. そ の 他 の 会 費	60,000	0	60,000	39,000	21,000	
慶弔費	(200,000)	(0)	(200,000)	(88,000)	(112,000)	
1. 慶 弔 費	200,000	0	200,000	88,000	112,000	

(円)

科 目	予 算 額			決算額 (口)	差 額 (イ)－(口)	備考
	当初予算額	科目流用額	予算現額 (イ)			
予備費	(324,101)	(0)	(324,101)	(0)	(324,101)	
1. 予 備 費	324,101	0	324,101	0	324,101	
剰余金（次期繰越金）				(3,431,016)	△ 3,431,016	
合 計	11,534,101	0	11,534,101	11,599,437	△65,336	

2. 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
小 口 現 金	30,000	未 払 金	143,106
普 通 預 金	3,574,907	預 り 金	30,785
什 器 備 品	369,469	還 元 財 産	444,453
電 話 加 入 権	74,984	剰 余 金	3,431,016
		(うち当期剰余金)	(△371,585)
合 計	4,049,360	合 計	4,049,360

(注) 貸方還元財産は、借方什器備品、電話加入権の合計である。

3. 財産目録

(円)

区 分	摘 要	金 額
資産の部		
小 口 現 金	事務局用小口現金	30,000
預 金	豊田信用金庫若宮支店 普通預金 No.8888889	3,574,907
什 器 備 品	ソフトボール用具 1 式	92,490
	カラープリンター EP-302 1 台	14,980
	ポット INT100 1 台	4,179
	製本機 1 台	49,800
	シュレッダー デスクパーサー 1 台	19,950
	デジカメ Finepixax660 1 台	6,980
	ノートパソコン 1 台	67,979
	Dell Latitude 3540, BTX	
	パソコン Vostro 3902 ミニタワー 1 台	113,111
電話加入権	豊田局 33-2100	74,984
資産の部合計		4,049,360
負債の部		
未 払 金	事務局員 3 月分給料 (事務局人件費)	91,968
	事務局 3 月分清掃代 (事務局清掃費)	5,400
	電話代 3 月分 (事務局通信費)	21,659
	電話工事代 (事務局通信費)	11,880
	カウンター料金 3 月分 (事務局消耗品費)	12,199
預 り 金	源泉所得税 (会員分、河田信先生分)	30,785
負債の部合計		173,891
差引正味財産		3,875,469

4. 監査報告書

1. 監査の概要

(1) 業務執行関係

平成27年度中に開催された理事会及び定例会に出席し、豊田支部の業務執行の状況について監査した。

(2) 会計関係

平成28年4月18日に豊田商工会議所会議室206に於いて、関係帳簿及び証拠書類に基づいて平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間の会計の結果について監査した。

2. 監査結果及び意見

業務執行に関しては支部規約等に従って適正妥当に行われ、また、会計についても手続き及び処理が的確になされているものと認めた。

平成28年4月18日

東海税理士会豊田支部

監 事

⑨

監 事

⑨

(原本は事務局にて保管)

第 3 号議案

東海税理士会豊田支部規約の
一部変更について

東海税理士会豊田支部規約の一部変更

1. 東海税理士会豊田支部規約の一部を次のとおり変更する。

第37条5号を第6号に繰り下げ、第4号の次に1号を加える。

(5) 特定個人情報等の取扱に関する規定

上記の変更に伴い、次の附則を加える。

(施行の日)

この改正規約は、本会の承認を受けて、平成28年5月18日から施行し、平成27年10月1日に遡って適用する。

[一部変更の理由]

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき個人番号制度が運用開始されることに伴い、支部においても特定個人情報等の取扱に関する規程を制定する必要があるため、支部規約を変更する

新旧対照表 (変更箇所を下線)

変更案	現行
第1条～第36条 省略 第37条 支部は総会の議決に基づき次に掲げる規程を定めることができる。 (1) 役員選任規程 (2) 支部会費免除細則 (3) 慶弔規程 (4) 滞納支部会費徴収整理規程 <u>(5) 特定個人情報等の取扱に関する規程</u> <u>(6) その他必要と認める規定</u> 第38条 省略 附則 (施行の日) 1. 省略 (施行の日) この改正規約は、本会の承認を受けて、平成28年5月18日から施行し、平成27年10月1日に遡って適用する。	第1条～第36条 同左 第37条 支部は総会の議決に基づき次に掲げる規程を定めることができる。 (1) 役員選任規程 (2) 支部会費免除細則 (3) 慶弔規程 (4) 滞納支部会費徴収整理規程 <u>(新設)</u> <u>(5) その他必要と認める規定</u> 第38条 省略 附則 (施行の日) 1. 省略 <u>(新設)</u>

2. 豊田支部規約の一部変更に伴う規定の追加

特定個人情報等の取扱いに関する規程

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規程は、個人番号及び特定個人情報（以下「特定個人情報等」という。）の適正な取扱いの確保について組織として取組むため、特定個人情報等の取扱いに関し必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

（1）個人情報 生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。

（2）個人番号 住民票コードを変換して得られる番号であつて、当該住民票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるもの（個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であつて、住民票コード以外のものを含む。）をいう。

（3）特定個人情報 個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

（4）個人情報データベース等 個人情報を含む情報の集合体であつて、特定の個人情報について電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもののほか、個人情報を一定の規則に従って整理することにより特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成した情報の集合体であつて、目次、索引その他検索を容易にするためのものを有するものをいう。

（5）個人情報ファイル 個人情報データベース等であつて、行政機関及び独立行政法人等以外の者が保有するものをいう。

（6）特定個人情報ファイル 個人番号をその内容に含む個人情報ファイルをいう。

（7）個人番号利用事務 行政機関、地方公共団体、独立行政法人等その他の行政事務を処理する者が、その保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用して処理する事務をいう。

（8）個人番号関係事務 個人番号利用事務に関して行われる他人の個人番号を必要な限度で利用して行う事務をいう。

（9）個人番号利用事務実施者 個人番号利用事務を処理する者及び個人番号利用事務の全部又は一部の委託を受けた者をいう。

（10）個人番号関係事務実施者 個人番号関係事務を処理する者及び個人番号関係事務の全部又は一部の委託を受けた者をいう。

（11）特定個人情報等の取扱い 特定個人情報等の取得、安全管理措置、保管、利用、提供、委託、廃棄及び消去をいう。

(適用)

第3条 この規程は、東海税理士会（以下「本会」という。）〇〇支部（以下「支部」という。）の役員、委員、職員その他事務を処理する者（以下「役職員等」といい、「職員その他事務を処理する者」を「職員等」という。）に適用する。

② この規程は、支部が取扱う特定個人情報等を対象とする。

(基本方針)

第4条 支部は、支部における特定個人情報等の適正な取扱いを確保するため、次の各号に掲げる基本方針を定め、これを公表する。

- (1) 特定個人情報等の適切な取扱いに関する事項
 - (2) 特定個人情報等の利用目的に関する事項
 - (3) 特定個人情報等の安全管理措置に関する事項
 - (4) 関係法令、ガイドライン等の遵守に関する事項
 - (5) 継続的改善に関する事項
 - (6) 問い合わせに関する事項
- ② 公表する基本方針は、別紙のとおりとする。

第2章 管理体制

(特定個人情報等を取り扱う事務の範囲)

第5条 支部において特定個人情報等を取り扱う事務は、次に掲げる事務に限定する。

- (1) 職員等（配偶者及び扶養親族を含む。）に係る源泉徴収事務、社会保険関係事務及び労働保険関係事務
- (2) 前号に掲げる事務以外の個人に係る報酬、料金、契約金、賞金等の支払調書作成事務

(特定個人情報保護責任者)

第6条 支部は、特定個人情報等の取扱いに関して総括的な責任を有する特定個人情報保護責任者を置くこととし、その責任者は支部長が指名するものとする。

② 特定個人情報保護責任者は、次の各号に掲げる事項その他支部における特定個人情報等に関する全ての権限と責務を有する。

- (1) 基本方針の役職員等への周知、一般への公表
- (2) 本規程に基づき特定個人情報等の取扱を管理する上で必要とされる事案の承認
- (3) 特定個人情報等に関する安全対策の策定及び推進
- (4) 特定個人情報等の適正な取扱の維持、推進等を目的とした諸施策の策定及び実施
- (5) 事故発生時の対応策の策定及び実施

(事務取扱担当者)

第7条 支部における特定個人情報等を取扱う事務については、事務取扱担当者を明確にするものとする。

② 事務取扱担当者は、次に掲げる方法により特定個人情報等を取扱う。

- (1) 取得した特定個人情報等を含む書類等は、安全に管理する。
 - (2) 事務取扱担当者は、取得した特定個人情報等に基づき特定個人情報ファイルを作成する。
 - (3) 事務取扱担当者は、源泉徴収票等を作成し、行政機関等へ書類等（磁気媒体及び電子媒体（以下「磁気媒体等」という。）を含む。）により提出するとともに、職員等に交付する。
- ③ 事務取扱担当者は、特定個人情報等を取扱う情報システム及び機器等を適切に管理し、利用権限のない者には使用させてはならない。
- ④ 事務取扱担当者は、特定個人情報等の取扱状況を明確にするため、執務記録を作成し、適宜記録する。

(管理区域及び取扱区域)

第8条 支部は、特定個人情報等の情報漏えい等を防止するため、特定個人情報ファイルを管理する区域（以下「管理区域」という。）及び特定個人情報等を取り扱う事務を実施する区域（以下「取扱区域」という。）を明確にする。

- ② 管理区域とは、特定個人情報等を取り扱う機器等及び特定個人情報ファイルを管理するキャビネット等のある区域とし、他の区域との間仕切りの設置及びキャビネット等の施錠等の安全管理措置を講じることとする。
- ③ 取扱区域とは、事務取扱担当者の机周辺とし、他の区域との間仕切りの設置及び座席配置等による安全管理措置を講じることとする。

(教育)

第9条 支部は、役職員等に対して定期的な研修の実施又は情報提供等を行い、特定個人情報等の適正な取扱いを図るものとする。

(監督)

第10条 支部は、役職員等が特定個人情報等を取り扱うに当たり、必要かつ適切な監督を行う。

(特定個人情報等の取扱状況の確認)

第11条 特定個人情報保護責任者は、支部における特定個人情報等の取扱が関係法令、本規程等に基づき適正に運用されていることを定期的に確認する。

② 特定個人情報保護責任者は、執務記録の内容を定期的に確認する。

(体制の見直し)

第12条 支部は、必要に応じて特定個人情報等の取扱に関する安全対策に関する諸施策について見直しを行い、改善を図るものとする。

(苦情等への対応)

第13条 支部における特定個人情報等の取扱いに関する苦情等があったときは、これに適切に対応する。

② 特定個人情報保護責任者は、前項の目的を達成するために必要な体制の整備を行うものとする。

第3章 個人番号の取得、利用等

(個人番号の取得、提供の求め)

第14条 支部は、第5条に規定する事務を処理するために必要がある場合に限り、本人又は他の個人番号関係事務実施者若しくは個人番号利用事務実施者に対して個人番号の提供を求めることができるものとする。

② 個人番号の提供を求める時期は、原則として個人番号を取り扱う事務が発生した時点とする。ただし、個人番号を取り扱う事務が発生することが明らかな場合は、契約等の時点で個人番号の提供を求めることができるものとする。

(個人番号の収集等の制限)

第15条 支部は、第5条に規定する事務を処理するために必要がある場合を除き、個人番号を収集し、又は保管しない。

② 第5条に規定する事務以外の事務において、本人から個人番号を記載した書類等の提供があったときは、個人番号に係る部分のマスキング又は消去を当該本人に求めるものとする。

(本人確認)

第16条 支部は、本人又は代理人から個人番号の提供を受けたときは、関係法令等に基づき本人確認を行うこととする。

② 書面の送付により個人番号の提供を受けるときは、併せて本人確認に必要な書面又はその写しの提出を求めるものとする。

(本人確認書類の保存)

第17条 提出された本人確認書類は、当該個人番号を利用する事務が終了するまでの間又は法定保存期間が終了するまでの間、これを保管することができる。保管する場合においては、安全管理措置を適切に講ずるものとする。

(個人番号の利用)

第18条 支部は、第5条に規定する事務を処理するために必要な場合に限り、個人番号を利用するものとする。なお、たとえ本人の同意があったとしても、利用目的を超えて個人番号を利用してはならない。

② 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるときは、前項の規定にかかわらず支部が保有している個人番号を利用することができる。

(特定個人情報ファイルの作成の制限)

第 19 条 支部は、第 5 条に規定する事務を処理するために必要な場合に限り、特定個人情報ファイルを作成するものとする。

② 特定個人情報ファイルには、パスワードを付与する等の保護措置を講じたうえで適切に保存する。

第 4 章 特定個人情報等の保管、管理等

(保管)

第 20 条 支部は、第 5 条に規定する事務が終了するまでの間、特定個人情報等を保管することができる。ただし、所管法令等により保存期間が定められているものについては、当該期間を経過するまでの間、特定個人情報等を保管する。

② 特定個人情報等を取り扱う機器、磁気媒体等及び書類等は、特定個人情報等の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の安全管理の確保のため、次に掲げる方法により保管又は管理する。

(1) 特定個人情報等を取り扱う機器は、施錠できるキャビネット等に保管するか、又は盗難防止用のセキュリティワイヤー等により固定する。

(2) 特定個人情報等を含む書類及び磁気媒体等は、施錠できるキャビネット等に保管する。

(3) 特定個人情報ファイルは、パスワードを付与する等の保護措置を講じたうえでこれを保存し、当該パスワードを適切に管理する。

(4) 特定個人情報等を含む書類であって、法定保存期間を有するものは、期間経過後速やかに廃棄することを念頭に保管する。

③ 特定個人情報等を含む書類又は特定個人情報ファイルを法定保存期間経過後も引き続き保管するときは、個人番号に係る部分をマスキング又は消去したうえで保管する。

(情報システムの管理)

第 21 条 支部において使用する情報システムにおいて特定個人情報等を取り扱うときは、次に掲げる方法により管理する。

(1) 特定個人情報保護責任者は、情報システムを使用して個人番号を取り扱う事務を処理するときは、ユーザーID に付与されるアクセス権により、特定個人情報ファイルを取り扱う情報システムを使用できる者を事務取扱担当者に限定する。

(2) 事務取扱担当者は、情報システムを取り扱う上で、正当なアクセス権を有する者であることを確認するために、ユーザーID、パスワード等により認証する。

(3) 情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護するため、情報システム及び機器にセキュリティ対策ソフトウェア等を導入する。

(4) 特定個人情報等をインターネット等により外部に送信するときは、通信経路における情報漏えい等を防止するため、通信経路の暗号化等の措置を講じる。

(特定個人情報等の持出し等)

第 22 条 支部において保有する特定個人情報等を外部に持ち出すときは、次に掲げる方法により管理する。

(1) 特定個人情報等を含む書類を持ち出すときは、外部から容易に閲覧されないよう封筒に入れる等の措置を講じる。

(2) 特定個人情報等を含む書類を郵送等により発送するときは、簡易書留等の追跡可能な移送手段等を利用する。

(3) 特定個人情報ファイルを磁気媒体等又は機器にて持ち出すときは、ファイルへのパスワードの付与等又はパスワードを付与できる機器の利用等の措置を講じる。

第5章 特定個人情報等の提供

(特定個人情報等の提供)

第23条 支部にて保有する特定個人情報等の提供は、第5条に規定する事務に限るものとする。

② 前項の規定のほか、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律において特定個人情報等の提供が認められている場合には、支部で保有している特定個人情報等を提供することができる。

(開示、訂正)

第24条 支部にて保有する特定個人情報等については、適法かつ合理的な範囲に限り開示することとし、特定個人情報等について本人より訂正の申出があったときは、速やかに対応する。

(第三者提供の停止)

第25条 特定個人情報等が違法に第三者に提供されていることを知った本人からその提供の停止が求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、第三者への提供を停止する。

第6章 委託

(委託先の監督)

第26条 支部は、支部の個人番号関係事務の全部又は一部を他者に委託するときは、委託先において安全管理が図られるよう、委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行うこととする。

② 支部は、委託先における特定個人情報等の保護体制が十分であることを確認した上で委託先を選定する。

③ 支部は、委託先との間で次の事項等を記載した契約を締結する。

- (1) 特定個人情報に関する秘密保持義務
- (2) 事業所内からの特定個人情報の持ち出しの禁止
- (3) 特定個人情報の目的外利用の禁止
- (4) 再委託における条件
- (5) 漏えい事案等が発生した場合の委託先の責任
- (6) 委託契約終了後の特定個人情報の返却又は廃棄
- (7) 従業者に対する監督、教育
- (8) 契約内容の遵守状況についての報告
- (9) その他必要な事項

④ 委託先が支部の許諾を得て再委託する場合には、再委託先の監督については、前3項の規定を準用する。

第7章 廃棄、消去

(特定個人情報等の廃棄、消去)

第27条 支部は、第20条第1項に規定する保管期間を経過した書類等は、次のとおり速やかに廃棄する。

- (1) 特定個人情報等を含む書類は、焼却又は溶解等の復元不可能な手法により廃棄する。
- (2) 特定個人情報ファイルは、完全削除ソフトウェア等により完全に消去する。
- (3) 特定個人情報等を含む磁気媒体等は、破壊等により廃棄する。

(廃棄等の記録)

第28条 支部は、特定個人情報等を廃棄又は消去したときは、廃棄等を証明する記録を保存する。

第8章 その他

(所管官庁等への報告)

第 29 条 特定個人情報保護責任者は、特定個人情報等の漏えいの事実又は漏えいの恐れを把握した場合には、直ちに特定個人情報保護委員会及び所管官庁に報告する。

(懲戒)

第 30 条 支部は、本規程に違反した者が職員等である場合は、次の各号に掲げる処分を行う。

(1) 職員の場合は、支部理事会の決議により戒告、減給、出勤停止又は懲戒解雇

(2) 嘱託、派遣社員等の場合は、支部長の裁定に基づく契約の解除

② 本規程に違反した者が支部役員又は委員である場合は、本会に報告し、本会会則第 49 条に基づく処分を求める。

(規程の改廃)

第 31 条 この規程を改廃しようとするときは、支部理事会の議を経なければならない。

附 則

この規程は、平成 27 年 10 月 1 日から施行する。

別紙

東海税理士会豊田支部 特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針

東海税理士会豊田支部（以下「支部」という。）は、個人番号及び特定個人情報（以下「特定個人情報等」という。）の適正な取扱いの確保について組織として取組むために、支部の役員、委員、職員その他支部の事業に関与する者の特定個人情報等の保護を重要事項として位置づけ、「特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針」を以下のとおり定め、支部の役員、委員、職員その他事務を処理する者（以下「役職員等」といい、「職員その他事務を処理する者」を「職員等」という。）に周知し、徹底を図ります。

1. 特定個人情報等の適切な取扱い

支部の役員、委員、職員その他支部の事業に関与する者の特定個人情報等を取得、保管、利用、提供又は廃棄するに当たって、支部が定めた規程に従い適切に取り扱います。

2. 利用目的

支部は、特定個人情報等を以下の利用目的の範囲内で取扱います。

- （1）職員等（配偶者及び扶養親族を含む。）に係る源泉徴収事務、社会保険関係事務及び労働保険関係事務
- （2）前号に掲げる事務以外の個人に係る報酬、料金、契約金、賞金等の支払調書作成事務

3. 安全管理措置に関する事項

（1）支部は、特定個人情報等の漏えい、滅失又は毀損の防止等、特定個人情報等の管理のために規程を定め、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。また、役職員等に特定個人情報等を取扱わせるに当たっては、特定個人情報等の安全管理措置が適切に講じられるよう、当該役職員等に対する必要かつ適切な監督を行います。

（2）特定個人情報等の取扱いについて、支部の役員、委員、職員その他支部の事業に関与する者の許諾を得て第三者に委託する場合には、十分な特定個人情報保護の水準を備える者を選定するとともに、契約等により安全管理措置を講じるよう定めた上で、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

4. 関係法令、ガイドライン等の遵守

支部は、個人情報及び特定個人情報等に関する法令、特定個人情報保護委員会が策定するガイドラインその他の規範を遵守し、全役職員等が特定個人情報等の保護の重要性を理解し、適正な取扱方法を実施します。

5. 継続的改善

支部は、特定個人情報等の保護が適正に実施されるよう、本基本方針及び規程等を継続して改善します。

6. お問い合わせ

支部は、特定個人情報等の取扱いに関するお問合せに対し、適切に対応いたします。

平成27年10月1日

東海税理士会豊田支部

支部長 杉山光太

<問合せ先>

東海税理士会豊田支部 個人情報保護相談窓口

電話 0565-33-2100

FAX 0565-41-5031

受付時間 9:00～12:00

13:00～17:00（土・日・祝日及び年末年始は休み）

第 4 号議案

平成 28 年度事業計画（案）承認について

平成28年度事業計画（案）

平成28年4月14日以降、熊本県を中心として最大震度7を2回も記録する一連の地震、熊本大地震が発生した。この地震により亡くなられた方々にご冥福をお祈り申し上げますとともに、怪我をされた方々、被災された方々にお見舞い申し上げたいと思います。そして今後、被災地の一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。この地震の影響によりトヨタ自動車も工場の生産停止を余儀なくされ、日本経済に対する影響も当然のことながら、我々税理士の顧客である中小企業者に与える影響も心配されます。また、平成29年4月に予定されている消費税の増税にも影響を与える可能性も否定できず、気になるところであります。

中小企業経営者の相談相手である我々税理士は、税の専門家として、独立した公正な立場においてその信頼に応えなければなりません。

以下、今年度の重点施策と各委員会の事業計画を掲げ、会務運営を図っていきたいと思います。会員の皆様方のご理解とご協力をよろしくお願い致します。

重点施策

1. 定例会の出席率の向上を目指すとともに、効率的な事務局運営を図る。
2. 研修会を実施し、会員の資質向上を図る。
3. 電子申告・電子納税の利用促進を図る。
4. 書面添付制度の普及・推進を図る。
5. 各種厚生行事を通じ、会員相互の親睦を図る。
6. 税務関連諸団体との協力関係の推進を図る。
7. J Aおよび税務署と引き続き協議の場を設け、臨税対策のさらなる推進を図る。

平成28年度各委員会の事業計画（案）

1. 総務委員会

- （1） 会員の為に役立つ会務運営を心掛けるとともに、会員と税務署との連絡調整を図る。
- （2） 会員の協力を得て事務局の管理運営に配慮する。
- （3） 新入会員に対するオリエンテーションを実施する。
- （4） 定例会の出席率の向上を図る。

2. 広報委員会

- （1） 税理士に対する認識を向上させるための広報を、ホームページを活用して積極的に行う。
- （2） 租税教育について租税教育推進協議会との連携を図り、税理士の使命に基づく公益的見地に立って、社会貢献の一環として税務の専門家としての立場から、租税の意義や税理士の役割を広く理解してもらうため「租税教室」の実施を積極的に推進する。
- （3） 東海税理士会の機関誌「東海税理士会報」の記事収集を円滑に行い、本会の広報事業に積極的に協力する。
- （4） 「税を考える週間」の行事を実施する。
- （5） 「税理士記念日」の行事を税務支援対策委員会と協議して実施する。
- （6） 豊田支部会員名簿及び豊田税務署敷地内にある掲示板の管理を行う。

3. 税理士制度業務対策委員会

- （1） 会員に税理士制度を的確に認識してもらい、業務の改善を進める。
- （2） 豊田自由業フォーラムに積極的に参加する。
- （3） 地元の金融機関と連携し、金融懇話会の実施を目指す。

4. 情報システム委員会

- （1） 電子申告・電子納税の更なる利用促進を図る。
- （2） 支部HPの更なる活用を図る。

5. 税務支援対策委員会

- （1） 会員に東海税理士会税務支援規則等に基づく税理士支援（税務援助事業・税務指導事業）につ

いて、その理解徹底を図る。

- (2) 会員の理解と積極的な協力を得て、商工会議所をはじめとする公益諸団体に対し、円滑な税理士派遣を実施する。
- (3) 豊田商工会議所・管内各商工会・豊田市役所及びJAに対する税理士派遣は、希望者優先で役員会で決定する。
- (4) 税理士法第50条に基づく「臨税」の縮小・廃止に向けて農業協同組合及び豊田税務署と引き続き協議を図る。
- (5) 関係諸団体との連携を図り、効果的な税務支援を実施する。

6. 登録調査綱紀監察委員会

- (1) 会員への綱紀保持にかかる啓蒙活動

7. 税務研究委員会

- (1) 東海税理士会の調査研究部会から得た情報等を支部会員に提供する。
- (2) 税制改正意見書の提出に関し、意見を求める取り組みを図る。
- (3) 関係法令改正に伴う情報を東海税理士会から支部会員に提供する。
- (4) 税務研究を目的として、近隣支部との意見交換会や勉強会等を行う。

8. 厚生委員会

- (1) 会員相互の親睦を深めるため、より多くの会員が参加できるような支部厚生事業を企画・実施する。
- (2) 厚生委員会内に第一・第二委員会を設け、第一委員会ではゴルフ関連の事業と東海税理士会本会への対応の職務を、第二委員会ではゴルフ以外の同好会とその他厚生事業を担うこととする。
- (3) 今年度も支部親睦旅行を実施する。
- (4) 会員の健康管理のために人間ドック受診の斡旋を行う。
- (5) 支部同好会幹事（会長）を決め、同好会の活動を推進し、充実した支部厚生事業に努める。
- (6) 他支部との協調を図るため、同好会活動に多くの会員が積極的に参加してもらえるよう定例会等で情報周知に努める。
- (7) 若手の会員や入会して日の浅い会員と親睦を図り支部事業への出席を促すため、若手会主催の厚生事業を実施する。

9. 研修委員会

- (1) 定例会開催日に研修を実施し、研修要項に定める認定研修受講義務の履行支援を目指す。
- (2) 日本税理士連合会及び東海税理士会が開催する研修会への出席率向上を図る。
- (2) 税の専門家として、より専門性を高め、かつ実務に即した研修を実施する。
- (3) 各界から講師を招き、税法のみならず幅広い知識を修得するための研修を実施する。
- (4) インターネットを利用したライブ配信による研修を実施する。

10. 書面添付制度委員会

- (1) 書面添付の意義を広めると共に、研修会等を通じ書面添付制度が会員に拡充浸透するよう努める。
- (2) 書面添付の前提となる税理士業務の向上を目的として、研修委員会と連携して、事例研修及び会員懇談会等を企画する。
- (3) 書面添付制度に関する意見交換を税務署と行い、制度運用の進展を図る。
- (4) 税理士会他支部と意見交換し、より充実した制度になるよう努力する。

第 5 号議案

平成 28 年度収支予算（案）承認について

平成 28 年度収支予算（案）

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

収 入 の 部

(円)

科 目	予 算 額	摘 要
1. 通 常 会 費	7,020,000	正会員 60,000×107(名) 準会員 60,000×2(名) 税理士法人 60,000×8 (法人)
2. 本会 補 助 金 等	684,000	正会員、税理士法人 2,000×117(名) 税理士記念日 20,000 税務支援 100,000 税を考える週間 80,000 租税教室 200,000 研修費助成金 50,000
3. 掲示板等負担金	150,000	
4. 預 金 利 息	1,500	
5. 前年度繰越金	3,431,016	
合 計	11,286,516	

支 出 の 部

(円)

科 目	予 算 額	摘 要
事務局費		
1. 通 信 費	350,000	電話、郵便、ファックス、レンタルサーバー使用料、
2. 消 耗 品 費	300,000	ドメイン更新料
3. リ ー ス 料	120,000	複合機リース料
4. 家 賃	900,000	75,000×12(家賃・光熱費含む)
5. 人 件 費	2,100,000	給与、交通費、保険料
6. 什 器 備 品 費	200,000	備品代(200,000)
7. 雑 費	100,000	監査費(40,000)
小 計	4,070,000	
事業費		
1. 総 務 委 員 会	72,000	別紙内訳書参照
2. 広 報 委 員 会	1,696,320	〃
3. 税 理 士 制 度 業務対策委員会	24,000	〃
4. 情報システム委員会	24,000	〃
5. 税務支援対策委員会	924,200	〃

(円)

科 目	予 算 額	摘 要
6. 登 録 調 査 網紀監察委員会	30,000	別紙内訳書参照
7. 税務研究委員会	20,000	〃
8. 厚 生 委 員 会	1,520,000	〃
9. 研 修 委 員 会	424,000	〃
10. 書面添付制度委員会	30,000	〃
小 計	4,764,520	
会議費		
1. 総 会 費	400,000	
2. 月 例 会 費	300,000	会場費、マイク借用料、懇親会費
3. 理 事 会 費	300,000	会場費等
4. 新 年 会 費	650,000	会場費、懇親会費
小 計	1,650,000	
渉外費		
1. 渉 外 費	100,000	他税理士会等
小 計	100,000	
会費		
1. 青 色 申 告 会	120,000	年会費
2. 税務連絡協議会	20,000	〃
3. その他の会費	60,000	〃
小 計	200,000	
慶弔費		
1. 慶 弔 費	200,000	会員、関係団体等
小 計	200,000	
予備費		
1. 予 備 費	301,996	
小 計	301,996	
合 計	11,286,516	

別紙

事業費予算（案）内訳書

(円)

科 目	予 算 額	摘 要
1. 総 務 委 員 会	24,000 48,000	新入会員オリエンテーション 8,000×3(回) 委員会費 12,000×4(回)
小 計	72,000	
2. 広 報 委 員 会	1,140,120 180,800 302,200 30,000 43,200	租 税 教 室 謝 金 21,600×27(回)+25,920×11(回)+ 32,400×7(回)+交通費 1,000×45(回) 「税を考える週間」無料相談謝金 21,600×8(人) +交通費 1,000×8(人) 「税理士記念日」無料相談謝金 21,600×12(人) +昼食代等 1,500×12(人)+会場費等 25,000 委員会費 6,000×5(回) 新入会員等税務署内名札作成 5,400×8(名)
小 計	1,696,320	
3. 税 理 士 制 度 業 務 対 策 委 員 会	24,000	委員会費 8,000×3(回)
小 計	24,000	
4. 情報システム委員会	24,000	委員会費 8,000×3(回)
小 計	24,000	
5. 税務支援対策委員会	259,200 95,000 78,000 16,000 140,000 136,000 200,000	豊田市役所税務相談 補助 確定申告期無料相談 交通費(37 人分) 確定申告期無料相談 食事代(1,000×78 名) 委員会費 8,000×2(回) 派遣税理士打合せ費 (5,000×16 名+12 名) 商工会議所等打合せ費 8,000×17(名) 臨税対策費(JA 対策費)
小 計	924,200	

(円)

科 目	予 算 額	摘 要
6. 登 録 調 査 綱紀監察委員会	30,000	登録調査綱紀監察委員会費打合せ
小 計	30,000	
7. 税 務 研 究 委 員 会	20,000	委員会費 10,000×2(回)
小 計	20,000	
8. 厚 生 委 員 会	850,000	支部親睦会旅行助成金
	100,000	若手会親睦活動費
	80,000	麻雀同好クラブ助成金
	100,000	ソフトボール同好会助成金
	80,000	ゴルフ同好会助成金
	80,000	ボウリング同好会助成金
	80,000	釣り同好会助成金
	100,000	ゴルフ同好クラブ愛知県大会（豊田支部担当）
	50,000	委員会費
小 計	1,520,000	
9. 研 修 委 員 会	400,000	講師謝金・テキスト代等
	24,000	委員会費 8,000×3(回)
小 計	424,000	
10. 書 面 添 付 制 度 委 員 会	16,000	書面添付制度意見交換会 8,000×2(回)
	6,000	書面添付制度協議会 6,000×1(回)
	8,000	委員会費 8,000×1(回)
小 計	30,000	
合 計	4,764,520	

定例会出席状況表

氏 名	定例会日										個人別			事業所別		
	4	5	6	7	9	10	11	12	1	2	出	欠		出	欠	
	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／			率			率
	8	13	10	22	9	13	16	9	13	3	席	席		席	席	
浅岡多田志											10	0	100%	10	0	100%
朝倉 昌	欠		欠	欠	欠	欠	欠			欠	3	7	70%	3	7	30%
朝倉 信幸											10	0	100%	10	0	100%
安倍 強	欠										9	1	90%	9	1	90%
石川 渉	欠	欠				欠		欠	欠		5	5	50%	5	5	50%
磯谷 榮	欠	欠		欠			欠	欠	欠		4	6	40%	4	6	40%
伊藤 宗孝				欠		欠					8	2	80%	8	2	80%
今井 敏男		欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	1	9	10%	1	9	10%
稲垣 雄次	欠				欠						8	2	80%	8	2	80%
植田 博元	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	0	10	0%	0	10	0%
上野 鋭治											10	0	100%	10	0	100%
大澤 新		欠	欠	欠				欠			6	4	60%	6	4	60%
大澤 博信	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	0	10	0%	0	10	0%
太田 靖之					欠		欠			欠	7	3	70%	7	3	70%
岡本 修司	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠		1	9	10%	1	9	10%
岡本 庄平			欠			欠					8	2	80%	8	2	80%
小田 雅之					欠						9	1	90%	9	1	90%
勝田 高明	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	0	10	0%	0	10	0%
加藤 英司			欠	欠		欠					7	3	70%	7	3	70%
加藤 茂	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	0	10	0%	0	10	0%
加藤 裕	欠		欠			欠					7	3	70%	7	3	70%
金子 晃											10	0	100%	10	0	100%
金子 卓也	欠						欠				8	2	80%	8	2	80%
金子 忠雄	欠		欠	欠	欠	欠	欠	欠		欠	2	8	20%	2	8	20%
加納 鉦二			欠					欠			8	2	80%	8	2	80%
鎌倉 友一	欠	欠	欠	欠		欠	欠	欠	欠		2	8	20%	2	8	20%
神谷 丈一			欠		欠			欠		欠	6	4	60%	6	4	60%
神谷 隆也	欠	欠			欠	欠	欠		欠		4	6	40%	4	6	40%
神谷 民夫		欠	欠				欠	欠	欠		5	5	50%	5	5	50%

氏 名	定例会日										個人別			事業所別		
	4	5	6	7	9	10	11	12	1	2	出	欠		出	欠	
	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／			率			率
	8	13	10	22	9	13	16	9	13	3	席	席		席	席	
川合 孝行	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	0	10	0%	0	10	0%
河島 勝											10	0	100%	10	0	100%
九澤 知市	欠	欠			欠		欠	欠	欠		4	6	40%	4	6	40%
熊谷 泰則	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	0	10	0%	0	10	0%
倉本 繁八	欠	欠	欠			欠			欠	欠	4	6	40%	4	6	40%
小嶋 茂一		欠									9	1	90%	9	1	90%
小嶋 正道											10	0	100%	10	0	100%
五島 一友						欠				欠	8	2	80%	8	2	80%
近藤 憲臣											10	0	100%	10	0	100%
近藤 雅彦											10	0	100%	10	0	100%
齊藤 尊義											10	0	100%	10	0	100%
佐藤 輝男	欠				欠					欠	7	3	70%	7	3	70%
佐野 雅志											10	0	100%	10	0	100%
清水 伸吉			欠								9	1	90%	9	1	90%
杉山 旭											10	0	100%	10	0	100%
鈴村 森彦			欠	欠			欠				7	3	70%	7	3	70%
武川 伸司				欠							9	1	90%	9	1	90%
竹内 雄一	欠			欠			欠	／	／	／	4	3	57%	4	3	57%
寺田 靖子						欠					9	1	90%	9	1	90%
中村 友悟	／	／	欠				欠	欠			5	3	63%	5	3	63%
成田 香			欠								9	1	90%	9	1	90%
成田 直政	欠		欠	欠			欠	欠			5	5	50%	5	5	50%
丹羽 忠彦						欠			欠	欠	7	3	70%	7	3	70%
原田 孝之				欠				欠	欠		7	3	70%	7	3	70%
原田 憲秀	欠	欠	欠		欠		欠			欠	4	6	40%	4	6	40%
日高 暉夫						欠					9	1	90%	9	1	90%
藤田とき江	欠				欠	欠					7	3	70%	7	3	70%
増田 達哉			欠								9	1	90%	9	1	90%
松井 公一					欠						9	1	90%	9	1	90%
松井 洋介											10	0	100%	10	0	100%
松澤 宣											10	0	100%	10	0	100%
武藤 一恵	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	0	10	0%	0	10	0%
村山 明司											10	0	100%	10	0	100%
矢頭 正浩									欠		9	1	90%	9	1	90%
横井 幹昌			欠	欠	欠			欠	欠	欠	4	6	40%	4	6	40%

氏 名	定例会日										個人別			事業所別		
	4	5	6	7	9	10	11	12	1	2	出	欠		出	欠	
	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／			率			率
	8	13	10	22	9	13	16	9	13	3	席	席		席	席	
吉澤 幸夫	欠	欠	欠		欠	欠	欠			欠	3	7	30%	3	7	30%
吉田 博幸			欠	欠	欠		欠	欠	欠		4	6	40%	4	6	40%
山内 一俊					／	／	／	／	／	／	4	0	100%	4	0	100%
渡邊 慶司	欠	欠	欠		欠	欠	欠	欠			3	7	30%	3	7	30%
安藤 和広											10	0	100%	10	0	100%
安藤 明彦											10	0	100%			
石川 侃			欠	欠			欠	欠			6	4	60%	10	0	100%
石川 良											10	0	100%			
加藤 博紀											10	0	100%	10	0	100%
加藤 七郎	欠		欠			欠	欠				6	4	60%			
兼子 浩一	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	0	10	0%	10	0	100%
兼子 峰子											10	0	100%			
樹神 勲	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	0	10	0%	6	4	60%
横井 信幸			欠		欠	欠				欠	6	4	60%			
石川 博文	／	／	欠		欠	欠	欠			欠	3	5	38%			
後藤 勉			欠			欠	欠	欠	欠		5	5	50%	10	0	100%
後藤 崇											10	0	100%			
榑原 英喜			欠								9	1	90%	9	1	90%
崎下 由梨		欠	欠		欠	欠	欠	欠		欠	3	7	30%			
杉山 光太											10	0	100%	10	0	100%
杉山 博	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	0	10	0%			
鈴木 肇											10	0	100%	10	0	100%
鈴木 康生											10	0	100%			
成瀬 正尚		欠				欠		欠			7	3	70%	10	0	100%
西川 和仁			欠				欠				8	2	80%			
野村 勝美	欠			欠	欠	欠		欠		欠	4	6	40%	10	0	100%
野村 裕平											10	0	100%			
廣瀬 康治	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	0	10	0%	9	1	90%
廣瀬 徹二							欠				9	1	90%			
米本 益栄	欠	欠	欠	欠		欠	欠			欠	3	7	30%	7	3	70%
鳥山 覚史		欠	欠				欠				7	3	70%			
税理士法人エーエムエス 豊田事務所																
倉田 晃	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	0	10	0%	0	10	0%
税理士法人コンパス																
森島 章博							欠			欠	8	2	80%	8	2	80%

氏 名	定例会日										個人別			事業所別		
	4	5	6	7	9	10	11	12	1	2	出	欠		出	欠	
	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／			率			率
	8	13	10	22	9	13	16	9	13	3	席	席		席	席	
税理士法人タックス・トヨタ																
鈴木 茂						欠	欠			欠	7	3	70%	10	0	100%
湯藤 慎二											10	0	100%			
トヨタ総合税理士法人																
喜多村吾朗			欠						欠		8	2	80%	8	2	80%
高橋 昌也	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	0	10	0%			
税理士法人牧野会計																
牧野 日彦				欠							9	1	90%	10	0	100%
牧野 裕	欠										9	1	90%			
ミッドランド税理士法人																
河合 秀俊	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	0	10	0%	4	6	40%
河合 銀一	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	0	10	0%			
牛山 真志	／	／	／	／			欠		欠		4	2	67%			
《 準会員 》																
畝部 泰則	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠		欠	1	9	10%	1	9	10%
河合 潤			欠	欠	欠	欠	欠				5	5	50%	5	5	50%
個人別出席率																
総 数	104	104	106	106	106	106	106	105	105	105	1053	／	／	／		
出 席	65	71	55	70	68	62	59	68	74	71	663	／	63%			
欠 席	39	33	51	36	38	44	47	37	31	34	／	390	37%			
事業所別出席率																
総 数	88	88	89	89	88	88	88	87	87	87	／			879	／	／
出 席	60	65	52	64	61	60	57	63	65	66				613	／	70%
欠 席	30	25	39	27	29	30	33	26	24	23				／		30%

役 員 名 簿

役 名	氏 名	分 掌
支 部 長	杉 山 光 太	
東海税理士会理事	村 山 明 司	
副 支 部 長	近 藤 雅 彦	総務、厚生第一、厚生第二の各委員会
	加 藤 博 紀	広報、情報システム、税務支援対策 の各委員会
	金 子 晃	税理士制度業務対策、書面添付制度、税務研 究の各委員会
理 事	近 藤 憲 臣	登録調査綱紀監察、研修の各委員会
	湯 藤 慎 二	会計
	寺 田 靖 子	総務委員会
	五 島 一 友	厚生第一委員会
	鈴 木 康 生	厚生第二委員会
	後 藤 崇	広報委員会
	原 田 憲 秀	情報システム委員会
	小 嶋 正 道	税務支援対策委員会
	佐 野 雅 志	税理士制度業務対策委員会
	榊 原 英 喜	書面添付制度委員会
	原 田 孝 之	税務研究委員会
	武 川 伸 司	登録調査綱紀監察委員会
監 事	松 澤 宣	研修委員会
	横 井 幹 昌	
顧 問	牧 野 日 彦	
	鈴 木 茂	
	野 村 勝 美	
	村 山 明 司	

表彰等

(1) 定例会皆出席者に対する敬意表明

(敬称略)

浅岡 多田志	朝倉 信幸
上野 鋭治	金子 晃
兼子 峰子	河島 勝
小嶋 正道	近藤 憲臣
近藤 雅彦	齋藤 尊義
佐野 雅志	杉山 旭
松井 洋介	松澤 宣
村山 明司	山内 一俊
安藤 和広	安藤 明彦
石川 良	加藤 博紀
後藤 崇	杉山 光太
鈴木 肇	鈴木 康生
野村 裕平	湯藤 慎二

以 上 26 名

(2) 慶弔規程第2条第2号の(満70歳に達した会員) による表彰状及び記念品贈呈

(敬称略)

藤田 とき江 (昭和 21年 1月 22日 生)

以 上 1 名